

(写)

令和5年1月16日

一般社団法人広島県医師会会長 様
一般社団法人広島県病院協会会長 様

広島県健康福祉局長
〒730-8511 広島市中区基町10-52
薬務課

医療用解熱鎮痛薬等の在庫逼迫に伴う協力依頼について（依頼）

平素から、本県の薬務行政の推進に御理解・御協力をいただき、厚くお礼を申し上げます。

このことについて、令和5年1月11日付けで厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課から別紙事務連絡（以下「国事務連絡」という。）がありました。

本県においては、これまでも新型コロナウイルス感染症の第7波の際に、「アセトアミノフェン製剤の安定供給について」（令和4年8月31日付け広島県健康福祉局長通知、以下「県通知」という。）により、特にアセトアミノフェン製剤について、小児など必要とされている方へ安定的に供給することができるよう、協力をお願いしてきたところです。

今般、県内の医薬品卸売販売業者に対する小児用のアセトアミノフェン製剤（散剤）の流通調査の結果、別紙のとおり、現下（第8波）の感染者の増加に伴い、昨年12月以降、小児科及び薬局においては、散剤に替えて錠剤の粉碎等により対応いただいていることが伺える状況となっています。

ついては、貴会員に対して、国事務連絡及び県通知に掲げる対応について今一度の周知をお願いいたします。

担当 製薬振興グループ
電話 082-223-3929（ダイヤルイン）
（担当者 田中，中川）